

横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係る アクションプラン【概要版】

令和2（2020）年2月 公益財団法人 横浜市国際交流協会（YOKE）

プラン策定の趣旨や経緯 ～何のために、誰と、どのように作ったか～

●策定の趣旨

- ・地域日本語教室、日本語学校、国際交流ラウンジ等、外国人住民の生活や日本語学習を支える様々な社会資源が豊富に存在することが、横浜市域の強みとなっています。
- ・本プランは、外国人の増加、日本語学習ニーズの変化等に対応した横浜ならではの日本語学習支援環境のさらなる充実を図るため、市域における日本語学習支援の実態とニーズを把握し、今後、広く関係機関や外国人を含む市民とともに多文化共生に向けた取り組みを推進していくことを目的に策定しました。
- ・横浜市の委託を受け、「文化庁『2019年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（プログラムA）』」の補助金を活用し策定しました。

●計画期間

令和2（2020）年度から令和6（2024）年度の概ね5年間です

- ・社会環境の変化、制度動向や関連計画の動向等を踏まえ、必要に応じて見直していきます。

●策定の体制と経過 多くの方々の参加・協力を経て策定しました

◇検討の体制

- ・調査・推進計画策定コーディネーターを中心に、地域日本語教室、日本語教育機関、企業等の関係分野からなる有識者会議を設置・運営して検討しました。調査の設計・分析等は、有識者会議の一部からなるワーキンググループにより具体的な検討に取り組みました。

◇実態調査の実施

- ・市内の地域日本語教室、日本語教育機関、日本語教師養成機関、外国人雇用企業等、国際交流ラウンジ、区行政を対象とするアンケート調査（結果概要は裏面をご参照ください）を実施し、日本語学習に関する実態や意見を把握しました。また、本事業の説明を兼ねた意見交換会及び関係者ヒアリングにより、きめ細かい把握に取り組みました。

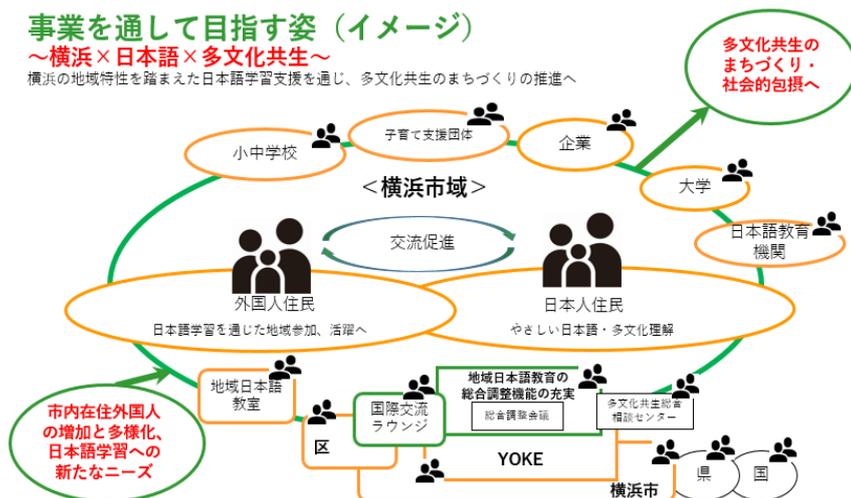
◇市民意見募集

- ・アクションプラン素案、実態調査結果（速報）は、令和2年2月に市民意見募集（パブリックコメント）を実施し、市民の皆様からご意見をいただきました。

事業を通して目指す姿（イメージ）

～横浜×日本語×多文化共生～

横浜の地域特性を踏まえた日本語学習支援を通じ、多文化共生のまちづくりの推進へ



★本プランで使用する用語について

- ・YOKE：横浜市国際交流協会の略称です。
- ・ラウンジ：横浜市の国際交流ラウンジの略称です。
- ・地域日本語教育（学習支援）：地域日本語教育は、文化庁「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」の趣旨に基づく表記になります。また、YOKEではこれまで、横浜市内の任意団体・NPO・公的機関が行う地域日本語教室による非営利の活動を日本語学習支援と位置付けてきました。本プランでは生活者としての外国人を対象とした日本語学習支援活動を総称し、地域日本語教育（学習支援）という表記を使用します。

プランの基本方針

理念

横浜×日本語×多文化共生

横浜の地域特性を踏まえた日本語学習支援を通じ、多文化共生のまちづくりの推進へともに暮らす地域の中で、日本語によるコミュニケーションを通じ、相互理解と対等な関係づくり、外国人の参加・活躍が広がり、心豊かなつながりのある多文化共生のまち、横浜の魅力を高める

目指す姿

理念に基づき、子どもから大人までの切れ目のない地域日本語教育（学習支援）環境の実現を目指します。

- 日本語学習を通じて外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えます。
- 地域日本語教室への支援や関係機関・団体との有機的な連携の推進を図り、市域の日本語教育を推進します。
- 日本語教育（学習支援）の推進により、外国人が地域で安心して生活し、さらに地域社会で活躍できる、多文化共生のまちづくりの推進にもつなげます。

基本方向

目指す姿の実現に向け、次の方向性をもって取組を進めます。

方向性 1

子どもから大人まで一人ひとりの生活を地域で切れ目なく支える視点から、日本語学習支援の充実を図り、外国人の活躍促進へとつなげます。

方向性 2

市域の日本語学習支援の推進にあたり、横浜市国際交流協会（YOKE）が中核的な機能を果たし、総合的に支援を実施します。

方向性 3

地域における日本語教室等、様々な主体によるネットワーク化の推進や有機的な連携を進め、総合的な日本語学習支援の推進を図ります。

プランの主な内容

取組

日本語学習支援の内容と体制の充実

(1) 日本語教室等への支援

①運営支援

- 地域日本語教室への支援
- 国際交流ラウンジ等への支援
- アウトリーチ活動の推進

②日本語学習支援人材の育成・確保

- 研修カリキュラムの検討と充実
- 支援者向け研修の実施（入門研修・ブラッシュアップ研修）
- 日本語教育人材の活躍促進とネットワーク化（支援者バンク）

③情報の整備・提供の充実

- 日本語教育情報冊子の定期発行
- YOKE 日本語・学習支援教室データベースの整備・活用の促進

(2) 地域日本語教育推進モデル事業の実施

(3) 日本語教室の拡充

①新たな日本語教室の開催

- 企業向け「生活に必要な日本語」教室／働く人のための日本語教室
- 親子日本語教室
- 初期日本語教室「はじめての横浜」

②新たな広がりに向けた取組

- ICT の活用促進
- 産業界への働きかけ

基盤

横浜地域における総合的な推進体制

(1) 中核機能の整備（YOKE に事務局機能を設置）

(2) 総合調整機能の充実

- 総合調整会議・プロジェクト推進ワーキンググループの設置

(3) コーディネート体制の充実

- 総括コーディネーター／地域日本語コーディネーターの配置等

(4) 連携ネットワークの充実

- 日本語教育関連機関／関連分野の主要機関・団体等との連携
- 地域（区）との連携

